

事務事業チェックシート

事務事業No 728 事業名 就職支援相談員配置事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教職員課	梅野 作治 (435-1196)
関連課	継続	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		学校管理費	
	款		教育費	
	項		就職支援相談員設置事業	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
事項		就職支援相談員設置事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	就職を希望する高等学校新規卒業生の就職活動を円滑に行うようにする。	和歌山市立和歌山高等学校に就職支援相談員1人を配置し、新規高等学校卒業生の就職活動の支援及びキャリア教育を推進する。主な業務内容は、県内外における求人の開拓、関係学校との連携、インターンシップの調整及び推進、求人情報の提供等である。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		1人の就職支援相談員を配置した。	1人の就職支援相談員を配置した。	1人の就職支援相談員を配置した。	1人の就職支援相談員を配置している。	就職支援相談員を配置する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	599	573	599	568	599	573	599		599	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	▲0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	667	652	652	725	725	2,323	2,323		2,323
	正規職員以外									
小計	667	652	652	725	725	2,323	2,323		2,323	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	599	573	599	568	599	573	599		599	
所要人数 (人)	正規職員	0.09	0.09	0.09	0.10	0.10	0.29	0.29		0.29
	正規職員以外									
主な予算内訳	非常勤報酬 546千円、非常勤職員社会保険料負担金 3千円、費用弁償 50千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 就職支援相談員配置数	人	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 就職内定率 (内定者数/希望者数)	%	目標値	100	100	-	-	-
		実績値	100	100			
		達成度 (%)	100.0%	100.0%			
市内就職率	%	目標値	-	-	91.3	91.3	91.3
		実績値	-	-	86.32		
		達成度 (%)	-	-			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	就職支援相談員を配置後、就職内定率が向上していることから、相談員配置の効果が表れていると考える。
見直し・改善内容	就職を希望する高等学校新規卒業生の就職活動を一層円滑に行うため、また、今の就職内定率を今後も維持・向上していくためには、現状の就職支援相談員の活動内容、効果を十分ふまえた上で、活動日数の上限を県立高等学校と同等程度まで増やしていく必要がある。